



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2429 URL <https://www.world-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 岡本 一郎 TEL 092-474-0555
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	66,420	4.6	1,884	△24.6	1,870	△22.3	686	△43.1
2025年12月期第1四半期	63,493	15.8	2,499	292.8	2,408	298.0	1,207	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,059百万円 (△37.6%) 2025年12月期第1四半期 1,698百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	38.37	38.28
2025年12月期第1四半期	67.48	67.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	188,149	52,192	25.6	2,693.27
2025年12月期	185,692	53,342	26.6	2,764.67

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 48,209百万円 2025年12月期 49,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	129.50	129.50
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	136.30	136.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,402	2.7	3,530	△29.0	3,421	△29.1	1,497	△43.5	83.69
通期	300,326	5.6	12,500	15.5	11,799	8.6	6,966	5.2	389.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	18,013,700株	2025年12月期	18,012,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	113,769株	2025年12月期	113,769株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	17,899,144株	2025年12月期1Q	17,892,859株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、国際情勢の変動や中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まりを受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。企業活動においては、外部環境の不確実性を背景に慎重な姿勢も見られ、内需に下支えされつつも、景気は総じて力強さを欠く展開となりました。先行きについては、米国通商政策の動向に加え、地政学リスクが企業活動やエネルギー価格に与える影響が懸念され、不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く主な事業環境としては、AI・データセンター関連需要を背景とした半導体分野の投資拡大を受け、人材需要は総じて底堅く推移いたしました。一方で、国際情勢の不確実性により、投資判断の慎重化や需給変動の影響も見られるなど、先行きの不透明感は払拭されない状況が続いております。不動産分野においては、都市部を中心とした価格水準の高止まりが続く中、建築コストの上昇や金利環境の変化を受け、投資に対する慎重な見方が広がりました。

こうした状況の中、当社グループは、基幹の人材教育ビジネスが底堅い需要を確実に捉え、全体として計画を上回る堅調な推移となりました。一方、期初計画通り、今年度は下期に不動産物件の引渡しが集まるため、当第1四半期時点での利益は前年同期を下回りましたが、通期での増収増益計画に変更はありません。

以上の結果、売上高は66,420百万円（前年同期比4.6%増 / 計画比3.3%増）、営業利益は1,884百万円（前年同期比24.6%減 / 計画比62.4%増）、経常利益は1,870百万円（前年同期比22.3%減 / 計画比83.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は686百万円（前年同期比43.1%減 / 計画は51百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

（プロダクツHR事業）

プロダクツHR事業は、米国関税政策や中東情勢をはじめとする地政学リスクが懸念される中、㈱ワールドインテックを中心とした、ものづくりの川上から川下までの幅広い領域と多様な業種をシームレスにカバーする強みを活かし、リスク分散を図りながら事業展開を行うことで、計画を上回って推移し、前年同期比も増収増益となりました。

特にAI・データセンター向けを中心とした半導体分野が堅調に推移したことに加え、電気電子・機械・自動車をはじめとする多様な業種から着実にオーダーを獲得し、安定成長を実現いたしました。

採用効率向上に向けた施策として、昨年に続き採用手法の改善と自社運営採用サイトの積極活用を進めるとともに、旺盛なオーダーに対応するため、採用投資と人材育成への積極的な投資を実施。これにより、下期以降の事業成長を支える人材基盤の強化を図りました。

また、従前から掲げる「コ・ソーシング」（顧客の良きパートナーとして業務に深く踏み込み、成果を共に享受する進化したアウトソーシングの姿）を深化させ、2026年1月には㈱ブリヂストンの子会社であるブリヂストンプラントエンジニアリング㈱から「新商品開発・試験業務支援の請負事業」を事業譲受。さらに同年2月には、佐世保実業高等学校と産学連携協定を締結し、シリコンアイランド九州の再興に向けた半導体人材育成体制を支援すると共に、将来の成長基盤の強化を図りました。

以上の結果、売上高は32,497百万円（前年同期比15.5%増 / 計画比9.8%増）、セグメント利益は993百万円（前年同期比32.3%増 / 計画比132.6%増）となりました。

（サービスHR事業）

サービスHR事業は、主力であるロジスティクス部門の順調な稼働を背景に、接客・販売部門も堅調に推移したことで、計画を上回り、前年同期比も増収増益となりました。

ロジスティクス部門では、㈱ワールドスタッフィングが手掛けるeコマース関連の請負倉庫において、増加する物量に対し、強みであるレイバーマネジメント力を活かした確に対応したことや、昨年設置した自社運営倉庫の安定稼働なども相俟って着実な成長を実現。加えて、ヤマト・スタッフ・サプライ㈱での請負業務や外国籍人材派遣事業も順調に推移し、業績の底上げに寄与いたしました。

また、接客・販売部門においても、㈱ディンプルがバレンタイン商戦を中心とした季節需要を確実に捉え、安定した成長を維持いたしました。

以上の結果、売上高は22,585百万円（前年同期比17.6%増 / 計画比5.0%増）、セグメント利益は139百万円（前年同期比34.7%増 / 計画比44.8%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、期初計画通り、今年度は下期に不動産物件の引渡しが集まるため、当第1四半期では前年同期比で減収減益となりました。また、一部物件の売却先送りにより、計画比での売上も下振れておりますが、年間計画に変更はありません。

事業環境では、地価の上昇および建築費・人件費の高騰によるマンション等の不動産価格の高止まりが依然として続く中、仕入れおよび販売タイミングを慎重に見極めながら事業展開を進めております。こうした環境下において、緻密なマーケティングに基づく販売価格設定が奏功し、デベロッパー関連およびリノベーション関連における

利益率が向上。売上に対し利益面では概ね計画通り推移いたしました。

今年度の主なマンション販売物件は(株)ワールドレジデンシャルが手掛ける「レジデンシャル高円寺」「レジデンシャル品川荏原町」「レジデンシャル中野鷺宮」等があり、今年度内の引渡しに向け堅調な成約状況で推移しております。

以上の結果、売上高は7,679百万円（前年同期比38.7%減 / 計画比17.7%減）、セグメント利益は540百万円（前年同期比64.2%減 / 計画比2.7%増）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、主力のモバイルショップ部門および法人向けソリューション部門ともに販売商品の在庫不足により苦戦を強いられ、前年同期比で減収減益となりました。一方で、本社費の圧縮をはじめとしたコスト適正化が奏功し、計画に対しては、売上は未達ながらも、利益面では概ね計画通り推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,465百万円（前年同期比2.5%減 / 計画比10.1%減）、セグメント利益は79百万円（前年同期比12.5%減 / 計画比1.7%増）となりました。

（農業公園事業）

農業公園事業は、1月こそ積雪の影響を受けたものの、2月以降は天候に恵まれたことに加え、夜間イルミネーション、バレンタインイベントをはじめとする各種施策も奏功し集客が増加。各種コンテンツの充実により顧客単価が上昇したことも相俟って、計画を上回り、前年同期比でも増収増益となりました。

また、芦ヶ池農業公園（愛知県田原市）、徳山動物園（山口県周南市）、日岡山公園（兵庫県加古川市）の指定管理者に新たに選定されるとともに、千葉市動物公園総合案内・入園ゲート受付業務を受託し今後の成長基盤の構築も着実に推し進めました。

以上の結果、売上高は1,192百万円（前年同期比8.0%増 / 計画比5.6%増）、セグメント損失は79百万円（前年同期比+37百万円 / 計画比+54百万円）となりました。

これからも、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は188,149百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,456百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額4,177百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,160百万円、販売用不動産の増加額2,837百万円、仕掛販売用不動産の増加額3,096百万円、投資有価証券の増加額174百万円等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、負債合計が135,956百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,607百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額9,044百万円、未払費用の減少額2,186百万円、未払法人税等の減少額912百万円、長期借入金の減少額1,192百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、純資産合計が52,192百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,150百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額1,497百万円、その他有価証券評価差額金の増加額24百万円、非支配株主持分の増加額107百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,419	35,242
受取手形及び売掛金	29,980	28,820
商品及び製品	1,026	1,151
販売用不動産	19,583	22,420
仕掛品	711	696
仕掛販売用不動産	45,376	48,473
その他	7,421	6,130
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	143,503	142,920
固定資産		
有形固定資産	24,204	26,678
無形固定資産		
のれん	7,044	7,363
その他	323	367
無形固定資産合計	7,368	7,731
投資その他の資産		
投資有価証券	4,756	4,930
繰延税金資産	2,706	2,713
敷金及び保証金	2,273	2,362
退職給付に係る資産	229	156
その他	1,000	1,006
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	10,615	10,819
固定資産合計	42,188	45,229
資産合計	185,692	188,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640	1,545
不動産事業未払金	234	563
短期借入金	47,645	56,690
未払費用	14,866	12,679
前受金	1,294	1,369
未払法人税等	2,068	1,155
未払消費税等	5,172	4,541
賞与引当金	632	1,713
その他	9,010	6,994
流動負債合計	82,566	87,253
固定負債		
長期借入金	40,231	39,039
役員退職慰労引当金	169	167
退職給付に係る負債	5,543	5,641
繰延税金負債	1,924	1,905
その他	1,914	1,949
固定負債合計	49,783	48,703
負債合計	132,349	135,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,929	1,931
資本剰余金	2,130	2,131
利益剰余金	45,505	44,008
自己株式	△119	△119
株主資本合計	49,445	47,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	117
為替換算調整勘定	97	248
退職給付に係る調整累計額	△152	△106
その他の包括利益累計額合計	38	258
新株予約権	272	288
非支配株主持分	3,585	3,693
純資産合計	53,342	52,192
負債純資産合計	185,692	188,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	63,493	66,420
売上原価	53,176	56,134
売上総利益	10,317	10,285
販売費及び一般管理費	7,818	8,401
営業利益	2,499	1,884
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	31
助成金収入	11	94
持分法による投資利益	—	43
その他	111	225
営業外収益合計	144	394
営業外費用		
支払利息	171	263
その他	63	145
営業外費用合計	235	408
経常利益	2,408	1,870
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1	—
受取保険金	—	0
特別利益合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,409	1,870
法人税等	1,083	1,036
四半期純利益	1,325	833
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	147
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,207	686

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,325	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	24
為替換算調整勘定	△19	21
退職給付に係る調整額	13	45
持分法適用会社に対する持分相当額	—	134
その他の包括利益合計	372	225
四半期包括利益	1,698	1,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,587	907
非支配株主に係る四半期包括利益	111	152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年1月1日至2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,135	19,203	12,522	2,528	1,103	63,493	—	63,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	56	6	20	2	240	△240	—
計	28,289	19,260	12,529	2,548	1,106	63,734	△240	63,493
セグメント利益又は損失(△)	750	103	1,507	90	△117	2,335	164	2,499

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額164百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用163百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年1月1日至2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,497	22,585	7,679	2,465	1,192	66,420	—	66,420
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	195	56	30	12	3	297	△297	—
計	32,693	22,642	7,709	2,478	1,195	66,717	△297	66,420
セグメント利益 又は損失 (△)	993	139	540	79	△79	1,672	211	1,884

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額211百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	241百万円	370百万円
のれんの償却額	270	285